

平成11年3月期

決算短信

平成11年5月18日

上場会社名 **株式会社 東京精密**

コード番号 7729 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都三鷹市下連雀9-7-1

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 野口 光

TEL 0422-48-1011

決算取締役会開催日 平成11年5月18日

定時株主総会開催日

平成11年6月29日

連結決算の有無 有 無

中間配当制度の有無

有 無

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注)掲載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	29,024	( 23.9 )	1,697	( 59.8 )	1,714	( 65.2 )
10年3月期	38,123	( 18.6 )	4,219	( 23.0 )	4,921	( 64.9 )

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	691 ( 64.7 )	18 74	18 49	2.5	4.0	5.9
10年3月期	1,956 ( 9.0 )	55 48	52 10	8.6	11.3	12.9

(注)1. 期中平均株式数 11年3月期 36,875,769株  
10年3月期 35,258,306株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	19 00	6 50	12 50	702	101.6	2.5
10年3月期	13 00	6 00	7 00	472	24.2	1.7

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 6円00銭、特別配当 円 銭  
創立50周年記念配当

(3) 財務状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	39,551	27,952	70.7	755 38
10年3月期	45,316	27,134	59.9	741 87

(注)1. 期末発行済株式数 11年3月期 37,004,490株  
10年3月期 36,575,459株

2. 有価証券の評価損益 0 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,000	2,200	1,100	9 50		
通 期	35,000	5,700	2,900		9 50	19 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 78円37銭

## **添付書類**

### **1. 当期及び次期の業績の概況**

#### (1) 当期の業績の概要

当期におけるわが国の経済は、長引く個人消費の低迷、企業の設備投資意欲の一段の冷え込み、金融システムに対する信用低下、雇用不安等により景気の後退局面が一層深刻なものになりました。政府による大型経済対策実施や日銀の金融緩和策により、景気の更なる下降にブレーキがかかったものの、民間主導の自律的回復への展望が依然として不透明であります。

このような経済状況下、半導体市況の低迷の影響をうけ国内外の半導体メーカー各社は、相次ぎ設備投資の削減や先送りの動きを強め業界全体は極めて厳しい状況が続きました。当社の半導体製造用機器部門におきましては、ウェーハ加工機の落ち込みは激しいものの、マーケットシェアの高い検査装置のウェーハプロービングマシンは引き続き No.1 の製品として世界のユーザーから高く評価され、最小限の落ち込みに止める事ができました。また、計測部門につきましては、自動車産業工作機械業界の設備投資抑制の影響をうけ厳しい状況でありましたが、カールツァイス製品はユーザーの高い評価を得て売り上げを着実に伸ばしました。

生産面では、リードタイムの短縮、生産効率の向上によるコストダウンを推進いたしました。

研究開発面では、当社の最大の新規分野である「ウェーハ欠陥検査装置」「CMP（ウェーハ表面研磨装置）」の開発に注力し、当初の予定どおり、ユーザーでの評価を今年中に実施する見込みです。また、研究開発の成果としては、次世代の半導体技術に対応し 300mm ウェーハ対応のプロービングマシン「UF300」の出荷を開始しユーザーの高い評価を受けております。計測機器としては、「サーフコム 3000A」「パルコム V11」などの新製品の出荷を開始しました。

この結果、当期の売上高は 290 億 2 千 4 百万円（前期比 23.9%減）、経常利益は 17 億 1 千 4 百万円（前期比 65.2%減）、当期純利益は銀行株を中心とした保有有価証券の評価損 5 億 2 千 1 百万円を特別損失に計上し、6 億 9 千 1 百万円（前期比 64.7%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 〔半導体製造用機器部門〕

半導体メーカー各社の設備投資の削減、先送りの影響をうけウェーハ加工部門の大幅な落ち込みにより、売上高 156 億 9 千 9 百万円と前期比 34.2%減となりました。

#### 〔計測機器部門〕

主要製品である三次元座標測定機、表面粗さ計、真円度測定機等の拡販に努めましたが、売上高は 80 億 3 千万円と前期比 4.6%減となりました。

#### 〔自動計測機器部門〕

自動車産業、工作機械業界の不振の影響をうけ、売上高 44 億 7 千 8 百万円と前期比 17.4%減となりました。

なお、輸出売上高は 96 億 8 百万円で売上高の 33.1%となりました。

## (2) 次期の業績の概要

次期の見通しにつきましては、半導体製造業界は最悪の低迷状況を脱し回復基調に入っており、その設備投資動向を注視してまいりたいと存じます。今後とも生産コストの削減と一層の営業力強化により収益基盤の強化を図るとともに、当社業績拡大のため新製品「ウェーハ欠陥検査装置」「CMP（ウェーハ表面研磨装置）」のユーザーでの評価実施を行ない売上に寄与させてまいりたいと存じます。

次期の売上高は 350 億円（前期比 20.6%増）経常利益 57 億円（前期比 232.4%増）当期純利益 29 億円（前期比 319.6%増）を見込んでおります。

## 2. 配当政策

当社業績は、設備投資の動向に依拠しているため、好不況の差が大きいのが特徴ですが、基本方針としては、株主各位のご支援に報いることが重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、前記のような業績を確保することができまして前期の年配当金 1 株につき 12 円に対し、すでに中間配当を 6 円 50 銭とさせていただきましたが、当期末配当金は 1 株につき普通配当 6 円 50 銭と当社創立 50 周年記念配当 6 円合わせて 12 円 50 銭とさせていただき、年 19 円の配当とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、将来の業容拡大のための研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は、平成 8 年 4 月 15 日に第 2 回無担保転換社債を発行した際、平成 9 年 3 月期以降の 3 決算期間において、平均 30%以上の配当性向を維持するように公約しており、当期は、当該公約維持期間の 3 期目にあたります。当該公約の遵守状況については、以下のとおりであります。

	公約配当性向	実績配当性向	公約達成率	備考
<ファイナンス直前期> 平成 8 年 3 月期	-	15.2%	-	
<ファイナンス後> 平成 9 年 3 月期	30.0%	21.5%	100.0%	(注 1)
<ファイナンス後> 平成 10 年 3 月期	30.0%	24.2% (111.2%)	100.0% (370.6%)	(注 2)
<ファイナンス後> 平成 11 年 3 月期	30.0%	101.6% (131.7%)	100.0% (439.0%)	(注 3)

- (注1) 平成9年3月期の配当性向は21.5%であり、公約配当性向を下回っておりますが、当期の配当金12円は、前期の配当金10円に対して20%増加しておりますので、「発行会社の利益配分に関する旧理事会決議(日本証券業協会)6.」に定める特例(いわゆる「頭打ちルール」)の適用により、公約を遵守したものとさせていただきます。
- (注2) 平成10年3月期の配当性向は24.2%であり、公約配当性向を下回っておりますが、当期は商法第212条ノ2に基づく自己株式消却(17億1百6拾5万円)を行っており、旧利益配分ルールにおける配当性向の計算上「自己株式消却額を支払配当金額に加算することができる」旨の回答【平成9年3月13日付 会員通知〔日本証券業協会(引監)8第49号〕】に基づき計算すると111.2%となりますので、公約を遵守したものとさせていただきます。
- (注3) 平成11年3月期の配当性向は101.6%であり、公約配当性向を上回っております。なお、当期は前期に引き続き商法第212条ノ2に基づく自己株式償却(2億8百2拾6万円)を行っており、旧利益配分ルールにおける配当性向の計算上「自己株式消却額を支払配当金額に加算することができる」旨の回答【平成9年3月13日付 会員通知〔日本証券業協会(引監)8第49号〕】に基づき計算すると配当性向は131.7%となります。

### 3. コンピューター西暦2000年問題への対応

#### (1) 対応状況

##### 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を社内情報システムや生産設備等の業務継続性の維持および顧客対応の面から経営上の重要課題と認識し、組織的にその対応を推進しております。

##### 取組み体制

平成10年4月に真田取締役を統括責任者として「NS21プロジェクト」を発足させ、生産管理、販売、人事、経理等各部よりチームを組成し、2000年対応を含め将来にわたる基幹システム構築を進めています。進捗状況については適宜経営陣に報告するとともに、社内ニュース等で従業員への認識向上を図っております。

##### 対応の進捗状況

社内情報システム、生産設備については調査を終了し、対応マニュアルを平成11年6月までに完成させる予定です。平成11年9月に基幹システムの本番稼働をさせる中で2000年対応システムのリハーサルを実施し、対応の妥当性を検証する計画です。なお、取引先の状況につきましては、アンケートによる対応、確認を実施し(平成10年8月)個別にフォローアップを行っております。

#### (2) 対応のための支出金額等

「NS21プロジェクト」において2000年対応を含め、将来にわたる基幹システム構築を行っており、このプロジェクトの中での2000年対応コストを明確に区分することはできません。これら費用が業績に与える影響は少ないと考えております。

#### (3) 危機管理計画(コンテンジェンシー・プラン)等

当社は不測の事態に対応するため、本年3月より従来の「NS21プロジェクト」を拡大させ「Y2Kプロジェクト」を発足させました。このプロジェクトにおいて本年6月までに中間報告を作成する

とともに、逐次緊急対応の体制を整備し危機管理計画を本年7月までに策定する予定です。

#### 4. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部		
	当 期 (平成 11.3.31 現在)	前 期 (平成 10.3.31 現在)	増 減
<b>流動資産</b>	<b>30,254</b>	<b>37,060</b>	<b>6,806</b>
現金・預金	3,183	4,903	1,720
受取手形	1,156	3,708	2,551
売掛金	10,857	14,506	3,649
有価証券	2,869	2,713	156
商品	51	38	13
製品	1,245	1,437	192
材料	330	332	2
仕掛品	10,433	9,341	1,091
貯蔵品	5	7	2
未収消費税等	-	106	106
自己株式	0	4	3
その他	209	104	105
貸倒引当金	88	143	54
<b>固定資産</b>	<b>9,247</b>	<b>8,178</b>	<b>1,068</b>
(有形固定資産)	( 5,598 )	( 4,642 )	( 955 )
建物	2,423	2,480	57
構築物	87	112	25
機械装置	824	771	53
車両運搬具	88	71	16
工具器具備品	516	596	79
土地	433	599	165
建設仮勘定	1,224	10	1,213
(無形固定資産)	( 69 )	( 103 )	( 34 )
その他	69	103	34
(投資等)	( 3,579 )	( 3,432 )	( 146 )
投資有価証券	301	341	39
子会社株式	2,465	2,425	40
出資金	46	46	0
子会社出資金	55	55	-
長期貸付金	250	154	95
入会金	231	232	1
その他	235	178	56
貸倒引当金	7	1	5
<b>繰延資産</b>	<b>50</b>	<b>76</b>	<b>26</b>
社債発行差金	50	76	26
<b>資産合計</b>	<b>39,551</b>	<b>45,316</b>	<b>5,764</b>

(単位：百万円)

科目	負債及び資本の部		
	当期 (平成 11.3.31 現在)	前期 (平成 10.3.31 現在)	増減
<b>流動負債</b>	<u>7,585</u>	<u>13,355</u>	<u>5,769</u>
支払手形	3,640	7,886	4,246
買掛金	2,062	2,461	398
未払金	634	207	426
未払法人税等	3	1,093	1,089
未払事業税等	-	326	326
未払消費税等	29	-	29
未払費用	203	202	0
賞与引当金	637	605	32
新株引受権	104	104	-
その他	270	466	196
<b>固定負債</b>	<u>4,013</u>	<u>4,826</u>	<u>813</u>
社債	1,200	1,200	-
転換社債	104	980	876
退職給与引当金	2,464	2,420	44
役員退職慰労引当金	244	224	19
その他	-	1	1
<b>負債合計</b>	<u>11,599</u>	<u>18,181</u>	<u>6,582</u>
<b>資本金</b>	<u>6,588</u>	<u>6,150</u>	<u>438</u>
<b>法定準備金</b>	<u>11,579</u>	<u>11,087</u>	<u>491</u>
資本準備金	11,093	10,656	437
利益準備金	485	431	54
<b>剰余金</b>	<u>9,784</u>	<u>9,896</u>	<u>111</u>
別途積立金	5,000	5,000	-
当期末処分利益	4,784	4,896	111
[うち当期利益]	[ 691]	[1,956]	[ 1,265]
<b>資本合計</b>	<u>27,952</u>	<u>27,134</u>	<u>818</u>
<b>負債及び資本合計</b>	<u>39,551</u>	<u>45,316</u>	<u>5,764</u>

(注)

(単位：百万円)

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
1.子会社に対する短期金銭債権	3,234	4,034
2.子会社に対する短期金銭債務	1,135	1,408
3.子会社に対する長期金銭債権	120	-
4.子会社に対する長期金銭債務	1,200	1,200
5.主な外貨建て資産及び負債		
現金及び預金	212	255
	(1,779 千米ドル)	(1,951 千米ドル)
売掛金	2,502	3,130
	(20,930 千米ドル)	(23,877 千米ドル)
子会社株式	1,781	1,781
	(14,678 千米ドル)	(14,678 千米ドル)
6.自己株式数	148 株	1,312 株
7.有形固定資産の減価償却累計額	6,455	5,899
8.新株引受権付社債による新株引受権		

銘柄	第1回無担保新株引受権	第2回無担保新株引受権	第3回無担保新株引受権
株式の発行価額の総額	400 百万円	400 百万円	400 百万円
行使価格	1,651 円	1,374 円	3,742 円

	[ 当 期 ]	[ 前 期 ]
9.債務保証及び保証類似行為	244	—
10.受取手形割引高	2,596	1,055
11.役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。		
12.重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として CAD システムがあります。		
13.決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実		
該当事項なし		
14.資本金の推移について		

前期末の資本金 61 億 5 千万円に対し、平成 8 年 4 月 15 日発行の第 2 回無担保転換社債の当期中  
転換総額 8 億 7 千 6 百万円のうち 4 億 3 千 8 百万円を資本金に組み入れた結果、当期末の資本金 65  
億 8 千 8 百万円となりました。

## 5. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 10.4.1 至 平成 11.3.31	構成比	自 平成 9.4.1 至 平成 10.3.31	構成比	
	金額		金額		金額
経常損益の部					
営業損益の部					
売上高	29,024	100.0	38,123	100.0	9,099
売上原価	21,972	75.7	28,154	73.9	6,182
販売費及び一般管理費	5,354	18.5	5,749	15.0	395
営業利益	1,697	5.8	4,219	11.1	2,521
営業外損益の部					
営業外収益	328	1.1	932	2.4	603
受取利息及び配当金	(222)		(183)		(38)
その他の営業外収益	(106)		(748)		( 641)
営業外費用	311	1.0	230	0.6	81
支払利息及び割引料	(29)		(33)		( 3)
その他の営業外費用	(281)		(196)		(85)
経常利益	1,714	5.9	4,921	12.9	3,206
特別損益の部					
特別利益	71	0.3	-		71
土地売却益	(71)		(-)		(71)
特別損失	521	1.8	1,248	3.3	727
有価証券評価損	(521)		(1,248)		( 727)
税引前当期純利益	1,265	4.4	3,672	9.6	2,407
法人税及び住民税	-		1,716	4.5	1,716
法人税、住民税及び事業税	573	2.0	-	-	573
当期純利益	691	2.4	1,956	5.1	1,265
前期繰越利益	4,565		4,880		315
自己株式消却額	208		1,701		1,493
中間配当金	239		216		22
利益準備積立額	23		21		2
当期末処分利益	4,784		4,896		111

(注)

(単位：百万円)

1.従来「販売費及び一般管理費」に含めて計上していた事業税を当期より「法人税、住民税及び事業税」の科目に記載。なお、当期における事業税は106百万円です。

2.子会社との取引額

	[当期]	[前期]
(1)売上高	3,426	6,323
(2)仕入高	4,186	3,807
(3)営業取引以外の取引高	249	84

3.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	[当期]	[前期]
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	230	186
減価償却累計相当額	122	101
期末残高相当額	108	84

未経過リース料期末残高相当額

	[当期]	[前期]
1年以内	38	34
1年超	73	54
合計	111	88

支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	[当期]	[前期]
支払いリース料	46	63
減価償却費相当額	41	55
支払利息相当額	4	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 6. 比較利益処分案

(単位：千円)

項目	当期	前期
当期末処分利益	4,784,751	4,896,622
合計	4,784,751	4,896,622

これを次のとおり処分いたします。

利益準備金	50,756	30,101
配当金	462,554 (普通配当 1 株につき 6 円 50 銭) (記念配当 1 株につき 6 円)	256,019 (普通配当 1 株につき 7 円)
取締役賞与金	45,000	45,000
次期繰越金	4,226,441	4,565,502

(注)

	平成 10 年 12 月 1 日に 239,715 千円 (1 株につき 6 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。	平成 9 年 12 月 1 日に 216,960 千円 (1 株につき 6 円) の中間配当を実施いたしました。
--	--	--

## 7. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法であります。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法に規定する定率法であります。
- (4) 繰越資産の処理方法  
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。  
社債発行差金 新株引受権付社債に係る社債発行差金については、社債償還期間 (4 年) にわたり均等償却しております。
- (5) 貸倒引当金  
債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法の規定により、法定繰入率による繰入限度額ほか、債権の実状に応じた個別の引当額を計上しております。
- (6) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。  
賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。
- (7) 退職給与引当金  
従業員に対する退職金の支払いに備えるため、適格退職年金制度支給分を除き、自己都合による退職給与期末要支給額を基礎とした現価方式で計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金  
役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。  
なお、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
- (9) リース取引の処理  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式で行っております。

## 8. 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位:百万円)

機種別	当 期 平成 10 年 4 月 ~ 平成 11 年 3 月			前 期 平成 9 年 4 月 ~ 平成 10 年 3 月		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半導体製造用機器	15,699 (8,178)	14,825 (7,485)	4,293 (1,964)	23,862 (11,619)	22,865 (11,084)	5,167 (2,657)
計 測 機 機	8,030 (1,033)	7,440 (912)	1,234 (81)	8,421 (1,059)	8,924 (1,016)	1,824 (202)
自 動 計 測 機 器	4,478 (195)	4,464 (330)	1,153 (157)	5,421 (367)	5,298 (270)	1,167 (22)
そ の 他	816 (201)	868 (200)	127 (3)	417 (19)	484 (23)	74 (5)
合 計	29,024 (9,608)	27,599 (8,928)	6,808 (2,207)	38,123 (13,066)	37,573 (12,394)	8,233 (2,887)

(注)各欄の( )内の数字は輸出高を表しております。

## 9. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 価額	時価	評価損益 ( 印は損)	貸借対照表 価額	時価	評価損益 ( 印は損)
流動資産に属するもの						
株式	2,829	2,830	0	2,677	2,293	384
債券	40	39	1	40	36	3
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,869	2,869	0	2,717	2,330	387
固定資産に属するもの						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合 計	2,869	2,869	0	2,717	2,330	387

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券...主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券...日本証券業協会の公表する売買価格等であります。

2.株式には自己株式を含んで表示しております。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額(単位:百万円)

	当期	前期
固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,767	2,767
(うち子会社株式)	2,465	2,425

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 11. 役員の変動

該当事項はありません。